

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減額	前年中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	26,757	42.0	27,221	43.1	464	21,810	38.7
現金預金	4,530		5,240		709	3,214	
受取手形及び売掛金	14,806		14,827		21	11,753	
有価証券	854		1,367		512	780	
たな卸資産	4,528		3,699		828	3,906	
繰延税金資産	809		848		38	791	
その他	1,271		1,272		0	1,390	
貸倒引当金	45		34		10	25	
固定資産	36,911	58.0	35,966	56.9	944	34,519	61.3
有形固定資産	30,265	47.5	29,395	46.5	869	29,820	52.9
建物及び構築物	6,368		6,496		127	6,730	
機械装置及び運搬具	13,335		13,198		136	12,832	
土地	7,744		7,779		34	7,798	
建設仮勘定	1,535		737		798	1,400	
その他	1,281		1,183		97	1,058	
無形固定資産	671	1.1	708	1.1	36	734	1.3
連結調整勘定	427		493		65	559	
営業権	35		35		0	-	
その他	208		180		28	175	
投資その他の資産	5,973	9.4	5,862	9.3	111	3,964	7.1
投資有価証券	4,018		3,956		61	1,883	
繰延税金資産	1,474		1,442		32	1,536	
その他	504		478		25	569	
貸倒引当金	24		16		7	25	
合 計	63,668	100.0	63,187	100.0	480	56,329	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減額	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	16,790	26.4	16,690	26.4	100	14,806	26.3
支払手形及び買掛金	10,549		10,245		303	8,990	
短期借入金	1,008		994		14	732	
一年以内返済予定 長期借入金	17		16		0	47	
未払費用	2,707		3,123		415	2,886	
未払法人税等	686		794		108	293	
その他	1,821		1,515		306	1,856	
固定負債	9,093	14.3	9,211	14.6	117	4,431	7.9
社 債	5,000		5,000		-	-	
長期借入金	496		511		14	578	
退職給付引当金	3,273		3,414		141	3,571	
役員退職慰労引当金	225		205		20	174	
繰延税金負債	32		32		0	82	
その他	65		47		17	25	
負債合計	25,884	40.7	25,901	41.0	16	19,238	34.2
少数株主持分	1,041	1.6	975	1.5	65	913	1.6
(資本の部)							
資本金	5,726	9.0	5,726	9.1	-	5,726	10.2
資本剰余金	6,324	9.9	6,324	10.0	0	6,324	11.2
利益剰余金	24,669	38.7	24,318	38.5	351	23,817	42.3
その他有価証券評価差額金	373	0.6	337	0.5	35	233	0.4
為替換算調整勘定	10	0.0	27	0.0	16	444	0.8
自己株式	340	0.5	368	0.6	27	368	0.7
資本合計	36,742	57.7	36,310	57.5	431	36,177	64.2
合 計	63,668	100.0	63,187	100.0	480	56,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)		前年中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)		増減額	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売 上 高	37,509	100.0	31,415		100.0	6,093
売 上 原 価	32,132	85.7	27,133	86.4	4,998	59,500	85.9
売上総利益	5,377	14.3	4,281	13.6	1,095	9,773	14.1
販売費及び一般管理費	4,001	10.6	3,790	12.0	210	7,797	11.2
営業利益	1,375	3.7	491	1.6	884	1,975	2.9
営業外収益	323	0.9	225	0.7	97	397	0.5
受 取 利 息	12		10		1	21	
受 取 配 当 金	21		4		16	14	
投資有価証券売却益	-		124		124	129	
為 替 差 益	58		-		58	-	
賃 貸 料	14		8		5	16	
ロイヤルティ 収入	6		6		0	12	
受 取 保 険 金	1		13		12	16	
持分法による投資利益	128		-		128	-	
その他の営業外収益	79		56		22	186	
営業外費用	103	0.3	142	0.5	39	286	0.4
支 払 利 息	43		13		30	49	
社 債 発 行 費	-		-		-	21	
固定資産除却損	31		26		4	62	
為 替 差 損	-		32		32	115	
持分法による投資損失	-		60		60	7	
その他の営業外費用	28		9		19	30	
経常利益	1,595	4.3	574	1.8	1,021	2,086	3.0
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	2	0.0
固定資産売却益	1		1		0	2	
特別損失	147	0.4	3	0.0	143	18	0.0
固定資産除却損	63		-		63	1	
固定資産売却損	64		1		62	1	
投資有価証券評価損	9		0		9	14	
投資有価証券売却損	-		0		0	0	
その他の投資評価損	2		-		2	-	
貸倒引当金繰入額	7		1		6	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,449	3.9	572	1.8	876	2,070	3.0
法人税、住民税及び事業税	684	1.8	302	0.9	382	992	1.4
法人税等調整額	12	0.1	26	0.1	39	10	0.0
少数株主利益	79	0.2	28	0.1	50	96	0.2
中間(当期)純利益	672	1.8	268	0.9	404	992	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	増減額	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,324	6,324	0	6,324
資本剰余金増加高	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,324	6,324	0	6,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,318	23,880	437	23,880
利益剰余金増加高	672	268	404	992
中間(当期)純利益	672	268	404	992
利益剰余金減少高	321	331	10	554
配 当 金	196	220	24	417
役 員 賞 与	99	110	10	109
そ の 他	25	-	25	28
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,669	23,817	852	24,318

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日)	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	増減額	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,449	572	876	2,070
減 価 償 却 費		2,186	2,013	172	4,326
連結調整勘定償却額		65	65	0	131
退職給付引当金の増減額		141	80	61	236
役員退職慰労引当金の増減額		20	94	114	64
貸倒引当金の増減額		18	3	21	3
受取利息及び受取配当金		34	15	18	35
支 払 利 息		43	13	30	49
投資有価証券売却益		-	124	124	129
投資有価証券評価損		9	0	9	14
固定資産除却損		94	26	68	63
持分法による投資損益		128	60	189	7
売上債権の増減額		34	288	322	3,430
たな卸資産の増減額		828	1,174	346	1,037
仕入債務の増減額		300	1,766	1,466	3,083
未払消費税等の増減額		16	158	141	67
その他の		557	196	360	8
小計		2,514	2,382	132	4,753
利息及び配当金の受取額		38	15	22	37
利息の支払額		43	13	30	32
法人税等の支払額		792	969	176	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717	1,415	301	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		21	21	0	42
定期預金の払戻による収入		24	24	0	43
有価証券の取得による支出		-	-	-	599
有価証券の売却による収入		720	109	611	223
有形固定資産の取得による支出		3,141	3,737	596	6,746
有形固定資産の売却による収入		340	28	311	132
投資有価証券の取得による支出		102	185	83	2,095
投資有価証券の売却による収入		-	0	0	200
貸付金の回収による収入		12	2	10	5
子会社取得前株主への配当金支払額		-	127	127	127
その他の		83	47	35	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,250	3,954	1,704	9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		58	65	6	473
短期借入金の返済による支出		66	54	11	126
長期借入金の返済による支出		11	36	25	57
社債発行による収入		-	-	-	4,978
自己株式の取得による支出		0	0	0	0
自己株式の売却による収入		28	10	18	10
配当金の支払額		196	220	24	417
少数株主への配当金の支払額		1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		189	239	49	4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	7	24	149
現金及び現金同等物の増減額		706	2,786	2,080	763
現金及び現金同等物の期首残高		5,621	6,385	763	6,385
現金及び現金同等物の期末残高		4,915	3,598	1,316	5,621

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

国内 5社 大豊精機(株)、(株)ティ・イー・ティ・、(株)タイハウライフサ・ビス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター

海外 5社 タイハウコ・ポレ・ションオブアメリカ、タイハウ・ヌサンタラ(株)、タイハウコ・ポレ・
ションオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 6社

国内 4社 日本メタルガasket(株)、(株)内藤、ヤマテ工業(株)、日本ガasket(株)

海外 2社 ティ・エフグローバルガasket(有)、タイハウタイランド(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであります。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,549	51,129	49,230
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産 機械装置及び運搬具	-	-	36
担保付債務 短期借入金	-	-	55
3.偶発債務			
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	13	16	20

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費	443	392	851
従業員給料	881	882	1,722
賞与手当	269	290	603
減価償却費	98	102	203
研究開発費	679	627	1,328

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳			
現金及び預金中間期末(期末)残高	4,530	3,214	5,240
有価証券中間期末(期末)残高	854	780	1,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	58	59	61
償還期間が3ヶ月を超える債券等	411	337	924
現金及び現金同等物	4,915	3,598	5,621

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,905	9,442	161	37,509	-	37,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	429	237	667	(667)	-
計	27,905	9,872	399	38,177	(667)	37,509
営業費用	25,573	9,409	366	35,348	785	36,134
営業利益	2,332	462	32	2,828	(1,452)	1,375

前中間期[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,178	7,129	108	31,415	-	31,415
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	437	123	561	(561)	-
計	24,178	7,566	232	31,976	(561)	31,415
営業費用	22,598	7,356	211	30,166	757	30,924
営業利益	1,579	210	20	1,810	(1,318)	491

前期[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,042	18,005	225	69,274	-	69,274
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	840	302	1,143	(1,143)	-
計	51,042	18,846	527	70,417	(1,143)	69,274
営業費用	46,922	18,233	474	65,631	1,667	67,298
営業利益	4,120	612	52	4,786	(2,810)	1,975

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 … 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 … 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 … 物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 1,481 百万円 前中間期 1,390 百万円 前期 2,922 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦の売上高の金額は、全セグメント売上高の合計金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,951	1,905	754	1,032	5,643
連結売上高	-	-	-	-	37,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.1%	2.0%	2.8%	15.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前中間期[自平成15年4月1日 至平成15年9月30日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,663	1,329	810	681	4,485
連結売上高	-	-	-	-	31,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	4.2%	2.6%	2.2%	14.3%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前期[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,163	2,511	1,537	1,561	8,773
連結売上高	-	-	-	-	69,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	3.6%	2.2%	2.3%	12.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 ……米国

アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国

中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 ……フランス、ハンガリー

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
社 債	200	201	1	499	498	1	400	401	1
計	200	201	1	499	498	1	400	401	1
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	254	740	486	262	642	379	263	727	463
債 券									
国債・地方債	91	93	2	91	92	1	91	92	1
社 債	834	843	9	52	61	9	751	757	5
そ の 他	243	258	14	243	245	1	243	262	18
計	1,423	1,935	512	649	1,041	392	1,349	1,840	490

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。
なお、当中間期において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287	297	287
M ・ M ・ F	443	443	443
コマーシャルペーパー	-	-	498
貸 付 信 託	-	5	5
計	730	745	1,234

表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

デリバティブ取引

半期報告書について EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。